

## <2次公募>

平成29年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
(省エネルギー投資促進支援補助事業のうち  
住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)  
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)

※略称：平成29年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 実証事業

### 【事業趣旨】

ZEBの実現・普及は、我が国のエネルギー需給の抜本的改善の切り札となる等、極めて社会的便益が高いものであり、2020年の政策目標の達成に向け、平成28年度に引き続き、ZEB設計ガイドライン、パンフレットの整備を進めるべくZEB実証事業を公募し、ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入に係わる情報の提供に同意する事業者に対し、その費用の一部を補助します。

また、新たに、以下2つの登録制度を導入することでロードマップに基づくZEBの実現・普及を目指します。

ZEB設計ガイドライン/パンフレットにつき、「事務所編」に加え、「**老人ホーム・福祉ホーム編**」「**スーパーマーケット編**」を掲載、意見公募を行っています。

- ・ZEB設計ガイドライン [ver.0]
- ・Webプログラム(建築物省エネ法)計算シート [ver.0]
- ・ZEBのすすめ(パンフレット) [ver.0]

一般社団法人環境共創イニシアチブ HP：[https://sii.or.jp/zeb/zeb\\_guideline.html](https://sii.or.jp/zeb/zeb_guideline.html)

### ●ZEBプランナー登録制度

ZEBの実現に向けたオーナーへの働きかけを積極的に行う設計会社、設計施工会社、コンサルティング企業等を「ZEBプランナー」として登録し広く公表する制度です。ZEB知見者の存在を広く周知し、今後の更なるZEBの普及と、ZEBの実現を目指す事業者への支援を目的としています。

<https://sii.or.jp/zeb29/planner/search>

ZEBプランナーが、「対応可能な都道府県」「対応可能な建物用途」「登録種別」の組み合わせ(1項目でも可)で検索でき、ZEBを目指そうとする建物オーナー等に役立てていただけるものとなっています。

### ●ZEBリーディング・オーナー登録制度

建物オーナーに対するインセンティブとして、単に補助を行うのみではなく、省エネルギー建築物への取組みが積極的である優良な事業者を「ZEBリーディング・オーナー」として登録、広く公表する制度です。

## 【事業概要】

### 1. 主な交付要件

(1) 建物全体の一次エネルギー消費量を 50%以上削減できること。ただし、その他の一次エネルギー消費量及び再生可能エネルギーを利用した発電量を考慮しない。エネルギー計算は建築物エネルギー消費性能基準等による計算とする。

(2) 建築物省エネ法第 7 条に基づく省エネ性能表示 (BELS 等、第三者認証を受けているものに限る) により 『ZEB』、*Nearly ZEB*、*ZEB Ready* いずれかの省エネルギー性能評価の認証を、原則として事業完了までに受けること。

(3) 採択枠一覧表 (公募要領参照) において、採択枠「●」「■」の申請には、「ZEB プランナー」の関与を必須とする。

(4) 補助事業として採択された後、補助事業者 (共同申請の場合は建築主) は、事業完了までに「ZEB リーディング・オーナー」に登録完了すること。

\* 交付要件の詳細については「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 実証事業公募要領」【2 次公募】を参照。

<https://sii.or.jp/zeb29/second.html>

### 2. 補助率及び補助金額の上限

補助率：補助対象経費の 2/3 以内とする

補助金額の上限：5 億円/年 ※複数年度事業について事業全体の上限は 10 億円とする。

### 3. 事業期間

原則単年度事業とする。

ただし、補助事業の工程上、単年度では事業完了が不可能な場合に限り、複数年度事業を認める。複数年度事業の事業年度は最長 3 年度とする。

※本年度の交付決定は、翌年度以後の交付決定を保証するものではない。

### 4. 補助事業者の選定

学識経験者を含む関係分野の専門家で構成された審査委員会に諮り、審査項目に従って審査を実施。ただし、採択に当たっては ZEB 設計ガイドラインにおける建物の用途、規模、地域の多様性等を確保することを考慮する。

### 5. スケジュール

●公募開始：2017 年 6 月 12 日 (月) ●公募締切：2017 年 7 月 14 日 (金) 17:00 必着

●採択決定時期：2017 年 8 月下旬 (予定)

※本事業において 3 次公募は実施しない予定です。

### 6. 公募説明会

\* 2 次公募について公募説明会は実施しません。

### 7. 連携事業

環境省「平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (業務用施設等における CO2 促進事業)」

## 【問い合わせ先】

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ ZEB 担当

TEL : 03-5565-4063 FAX : 03-5565-4062

※受付時間は平日の 10:00～12:00、13:00～17:00 です。また、通話料がかかりますのでご注意ください。

<https://sii.or.jp/ZEB29/>

以上